

学校外活動の分化に関する考察 —スポーツ活動を中心として—

西島 央（首都大学東京）

木村 治生（ベネッセコーポレーション）

鈴木 尚子（ベネッセ教育研究開発センター）

第 1 節 問題の設定

（1）本報告の主旨

本報告では、ベネッセ教育研究開発センターが行った「学校外教育活動に関する調査」（2009 年実施。以下、本調査）のデータを使って、子どもたちのスポーツ活動を中心とした学校外の教育文化活動の実態と、活動の有無を規定する要因についての分析を行う。

（2）本報告の目的

近年、教育の格差が大きな社会問題となっている。そこでは、主にいわゆる座学の教科の学習や学力をめぐる、格差の要因として家庭背景の違いや地域の違いが議論されている。しかし、ブルデュー（1990）の文化的再生産論によれば、芸術的選好やスポーツ活動の差異もまた家庭背景の影響を受け、親世代から子ども世代へと引き継がれていくという。

たしかに、現代日本社会のスポーツ活動においても、保護者の価値観や費用の面から、子どもの行うスポーツに階層差があると推察される種目がある。たとえば、居住地が雪国でない場合、スキーはどの子どもも経験するスポーツではない。ゴルフなども、一般的な家庭の子どもにまで普及したとは言い難い。このように特定の種目はその活動の有無に階層差が想定される。

しかし、特定の種目に限らず、スポーツ活動や芸術活動を享受する機会そのものに階層による違いが生じている可能性もあるのではないだろうか。とくに小学校段階まではスポーツ活動や芸術活動が習い事の一環として行われること

が多く、家庭的な背景の影響を受けやすいと考えられる。

文部科学省が毎年行っている「体力・運動能力調査」の結果をみると、体力テストの合計点はこの 10 年弱で高まる傾向にある。しかし、同時に標準偏差の数値も上昇している。体力が高い子どもがいる一方で、十分な体力を備えていない子どもが増えているといえよう。こうした傾向は、家庭が子どもに何をやらせるかということが強く反映した結果である可能性がある。健康な生活を送る体力（行動体力・防衛体力）の基礎をスポーツが養っているとすれば、その機会に格差があることは看過できない。

本報告では、このような問題関心にに基づき、本調査のデータをもとに、他領域の活動との関連もふまえて、子どものスポーツ活動の実態と活動の有無の規定因について、社会学的な観点から考察していくことにしたい。

（3）先行研究の検討

スポーツ活動を規定する要因の分析については、主にスポーツ社会学の領域で 1980 年代から行われてきた。たとえば、多々納らのグループは 1980 年から数年にわたり、大学生を対象とした調査を中心にしてスポーツの規定因の分析を行っている。ここでは、親によるスポーツの奨励や家庭の収入など、家庭的要因がスポーツ行動の有無に影響を与えていることを明らかにされている（金崎ら 1980）。さらに、翌年には中学生から社会人までを対象とした調査を行い、ここでも父母の学歴や職業、収入などがスポー

ツ行動を規定することを指摘した(徳永ら 1984)。しかし、こうした行動要因の検討は、その後はあまり継続されておらず、1990年代や2000年代には十分な研究の蓄積があるとは言えない状況である。

近年では、片岡(2010)が本調査データを用い、学校外の教育文化活動パタンの家庭の特性による違いを明らかにしている。この分析では、高い階層の家庭の子どもがより幅広い活動を行っていることが示されている。また、決定木分析により、子どもの芸術活動が性別、母親の文化的嗜好、父母の学歴、世帯年収、進学期待などによって規定されていること、子どものスポーツ活動が性別、世帯年収、母親のスポーツ嗜好、父母の学歴、世帯年収によって規定されていることを明らかにした。

ただし、子どもの発達段階による違いを合わせて親の教育戦略をみると、階層によって各段階で用いる戦略は異なる様相を呈する可能性がある。また、地域という視点を含めると、そもそも居住する地域によってとりうる選択肢が異なっていることも考えられるだろう。

そこで、本報告では、子どもの発達段階の視点、地域差の視点を加えて、子どもの学校外の教育文化活動に関する親の戦略における階層による違いを捉えていくことにする。

第2節 調査概要

(1) 調査対象・方法

「学校外教育活動に関する調査」は、2009年3月に3歳～17歳(高校2年生)の子どもを母親15,450名を対象に実施した。

調査方法はインターネット調査である。インターネット調査会社に登録している約83万人のモニター母集団のうち子どもを持つ既婚者(20歳～59歳)9万名に対して予備調査を実施。このうち1991年度～2005年度生まれの子どもを持つ母親にアンケートの協力を依頼し、各年

度生まれの男の子、女の子を持つ母親それぞれ515名のサンプルが集まった時点で調査を終了した。

(2) 調査内容

調査の内容は、主に子どもの学校外の教育文化活動の実施状況および母親の子どもに対する期待や教育文化活動に対する意識・行動である。子どもの学校外の教育文化活動は、スポーツ活動、芸術活動、学習活動^{*}の3領域について、活動の種類、頻度、時間、場、費用などを尋ねた。また同時に、母親の子どもに対する期待や教育文化活動に対する意識・行動は、母親の教育観や教育への意識、母親自身のスポーツ・芸術活動および嗜好、親子のかかわりなどを尋ねた。このほか、家庭の世帯年収や父母の学歴なども調査項目に含まれている。

^{*}学習活動は、塾など家庭外で行う教室学習活動と、通信教育など家庭で行う家庭学習活動に分けて質問した。

(3) 本調査の特徴

本調査の特徴は3つある。第一に、学校外の教育文化活動を「スポーツ活動」「芸術活動」「学習活動」の3領域でとらえ、それぞれについて活動実態を詳細に尋ねていることである。これまでの学校外の教育文化活動に関する研究は特定の領域に絞って行われるものが多いが、本調査では3領域から子どもの活動の全体像をとらえることを目的にした。第二に、活動の種類だけでなく、「場」に注目している点が挙げられる。家庭内での活動や習い事だけでなく、地域での活動や部活動も調査の対象に含めている。これにより、それぞれの「場」が果たす機能について検討できる。第三に、幼児から高校生までを対象にすることで、発達による活動の違いを明らかにできるのも特徴である。子どもの教育文化活動、親の投資の実態について、これだけ詳

細な調査は過去に例がないであろう。

そうした特徴を有する一方で、限界や留意点もある。本調査は母親を対象としており、子ども自身の意識や他の保護者（父親など）の意識は尋ねていない。子どもの学校外の教育文化活動の選択行動には、特に子どもが成長するにしたがい子ども自身の嗜好やその子どもが置かれた状況などが大きく関わってくる。これらを考慮することができない点は、本調査の限界である。加えて、調査対象や方法の問題から、データをみる際に留意すべき点もある。

①インターネット調査であるため、回答者の地域や世帯年収に若干の偏りがある。地域は首都圏の回答が、世帯年収は中程度の所得層が多い。

②幅広い年齢を想定したため、質問によって発達段階に合っていないケースが生じる。

③複数の子どもがいる場合は、第 1 子について回答を求めている。

④1つの種目を複数の場で行っている場合は、主なものについて回答してもらっている。

以上の 4 点に留意を払い、調査結果を読み解く必要がある。

第 3 節 主な調査結果

本節では、調査によって得られた結果から主なものを取り上げる。それにより、スポーツ活動を中心に子どもたちの教育文化活動の全体像をとらえる。

（1）活動率

表 1 は、幼児（3 歳）から高校生（17 歳）までの学校外の教育文化活動の活動率を示している。スポーツ活動は 5 歳で約半数が行い、小学校中学年くらいまで比率が上昇する。その後いったん減少するが、中 1 生で 72.5% とピークに達する。性差が大きいのも特徴で、小学生は 15 ～ 20 ポイント、中学生や高校生は 20 ～

表 1 学校外の教育文化活動の率（％）

	スポーツ活動			芸術活動		
	全体	男子	女子	全体	男子	女子
3歳	18.4	18.6	18.3	21.8	19.6	24.1
4歳(年少)	29.1	31.8	26.4	25.6	22.3	28.9
5歳(年中)	49.3	52.0	46.6	30.5	21.0	40.0
6歳(年長)	58.5	63.9	53.2	36.9	27.2	46.6
小1生	64.8	72.2	57.3	31.7	19.2	44.3
小2生	68.3	76.1	60.4	32.1	18.1	46.2
小3生	72.4	80.2	64.7	33.0	17.9	48.2
小4生	72.1	80.6	63.7	37.3	17.5	57.1
小5生	70.2	79.8	60.6	35.1	18.6	51.7
小6生	63.3	72.4	54.2	33.9	17.1	50.7
中1生	72.5	84.3	60.8	35.3	16.7	54.0
中2生	66.3	82.3	50.3	36.8	18.3	55.3
中3生	63.0	75.1	50.9	30.2	15.3	45.0
高1生	49.8	64.1	35.5	34.4	16.9	51.8
高2生	48.8	60.6	37.1	35.6	22.9	48.3

	教室学習活動			家庭学習活動		
	全体	男子	女子	全体	男子	女子
3歳	13.1	11.8	14.4	45.9	44.9	47.0
4歳(年少)	14.3	12.4	16.1	54.8	54.8	54.8
5歳(年中)	19.8	18.6	21.0	59.6	59.0	60.2
6歳(年長)	29.9	28.9	30.9	64.6	66.4	62.7
小1生	37.0	35.3	38.6	69.4	68.9	69.9
小2生	44.3	40.0	48.5	67.4	68.3	66.4
小3生	50.8	44.1	57.5	67.9	64.9	70.9
小4生	54.6	51.7	57.5	67.0	64.7	69.3
小5生	57.9	53.2	62.5	69.1	67.6	70.7
小6生	60.4	58.8	61.9	68.5	66.6	70.5
中1生	51.1	49.7	52.4	74.5	73.8	75.1
中2生	56.8	57.5	56.1	75.4	73.2	77.7
中3生	65.3	64.1	66.6	75.3	73.8	76.9
高1生	36.8	35.7	37.9	53.5	50.7	56.3
高2生	41.3	42.5	40.0	54.2	53.8	54.6

注：スポーツ活動は「スイミング」「サッカー」「テニス」など 26 種目（「その他のスポーツ」を含む）のなかから 1 つ以上選択した比率、芸術活動は「音遊び・リズム遊び」「楽器の練習・レッスン」「絵画・造形」など 14 種類（「その他の音楽・芸術活動」を含む）のなかから 1 つ以上選択した比率、教室学習活動は「補習塾」「進学塾」「英会話・英語教室」など 16 種類（「その他の塾・教室」を含む）のなかから 1 つ以上選択した比率、家庭学習活動は「家庭教師」「通信教育」「市販の参考書・問題集」など 10 種類（「その他の学習方法・教材」を含む）のなかから 1 つ以上を選択した比率を示す。

35 ポイントほど、男子の比率が高い。本調査は追跡調査や振り返り調査ではないため、この期間にまったくスポーツ活動をしない子がいるのかは不明だが、男子を中心にかなり高い比率でスポーツ活動を行っていることが確認できる。

これに対して、芸術活動は相対的に活動率が低い。また、スポーツ活動以上に性差が大きいのも特徴である。全体（男女合計）の活動率は

5歳以降で3割台と一定していて学年差が小さいが、女子が5割前後、男子は2割前後と大きな開きがある。

教室学習活動は、学年による変動が大きいのが特徴で、小6生まで増加を続け、中1生で活動が低下、その後中3生まで増加するが、高1生で再度低下する。スポーツ活動や芸術活動と異なって性差は小さいが、わずかに小学校段階で女子の比率が高い。

(2) 活動のための支出

続いて、学校外の教育文化活動に支出している金額を確認しよう。図1は、学年別にスポーツ活動費、芸術活動費、教室学習活動費、家庭学習活動費を示している。ここからは、次のようなことが分かる。

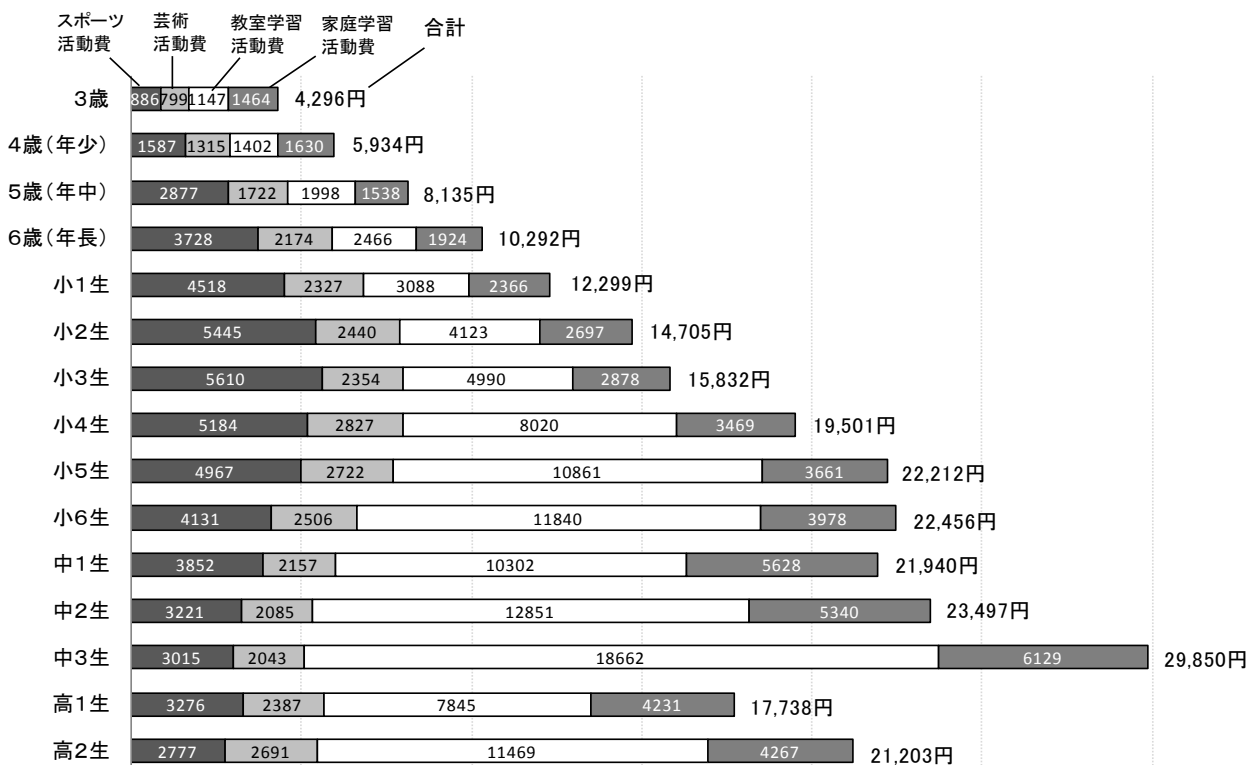
第一に、スポーツ活動費は小学校の中学年ご

ろがピークである。幼児から小3生まで少しずつ金額が上がり、平均で5,610円に達したのち、中学生にかけて3,000円台まで下降する。スポーツの活動率は中1生がもっとも高かったが、活動費は小学生よりも低い。ちなみに、全学年の平均値を性別でみると、男子は4,200円、女子は3,100円程度で、男子は1,000円以上高くなっており、これは活動率の違いと合致する。

第二に、芸術活動費についてしてみると、6歳(年長)以降は2,000円台でほぼ一定である。活動率も3割台で学年差が小さかったが、費用の変化もあまりない。ただし、やはり全学年の平均値は、男子が1,000円程度であるのに対して、女子は3,300円程度と3倍以上の開きがある。芸術活動は女子に対する費用投下が大きい。

第三に、教室学習活動費は、3歳から小6生まで一貫して上昇を続けたのち、中1生でわず

図1 学校外の教育文化活動にかかる費用(月額平均)



注：各活動の費用は、それぞれの種目・種類にかけている費用を合計して平均値を算出した。その分野の活動を行っていないケースは、活動費を0円として計算している。

かに低下するが、中 3 生でピークを迎える。また、家庭学習活動費は、3 歳から中 3 生まで上昇し続ける。この結果、学習にかかる費用は、中 3 生で最大になり、教室学習と家庭学習で合わせて 25,000 円を支出することになる。教室学習活動費は、受験期（中学受験前の小 6 生や高校受験前の中 3 生）に支出が膨らんでいる。これらの学習にかかわる費用は、性差がほとんどみられない。

（3）スポーツ活動の内容

次に、どのような内容のスポーツを行っているのかを確認しよう。表 2 は、活動率が高かった 20 位までの種目について一覧にしたものである。これをみると、次の点を指摘できる。

1 つめは、男子に好まれるスポーツ、女子に好まれるスポーツ、性別を問わないスポーツに分類できることである。「サッカー」や「野球」は男子、「ダンス」や「バトミントン」は女子の活動率が高く、「スイミング」「体操教室・運動遊び」「テニス」などは男女差が小さい。

2 つめは、学校段階による違いである。たと

えば、「スイミング」や「体操教室・運動遊び」は幼児や小学生で活動率が高いが、中学生・高校生になると比率が低下する。一方、「テニス」や「バスケットボール」などは、中学生や高校生で活動率が高まる。このように、学年が低い段階で盛んなスポーツと、学年が高くなるにつれてやっている者が増えるスポーツがある。

さらに 3 つめとして、幼児や小学生は特定のスポーツ（とくに「スイミング」）に活動が集中するのに対して、中学生や高校生は 10% を超えるようなスポーツはほとんどなくなり、何を行うか分散する傾向がみられる。これは、小学生まではスポーツが習い事として行われることが多いため、民間企業などがサービスとして提供している種目に集中する一方で、中学生以上は部活動が中心になるため多様なスポーツが準備されているためだろう。おそらく、それぞれのスポーツがどの程度広まるかは、活動の場がどのように準備されているかにかかわっている。

そこで、続けてスポーツ活動が行われている「場」（子どもたちのスポーツ活動の担い手）を確認しよう。

表 2 スポーツ（種目）の活動率

(%)

	活動率						
	全体	性別		学校段階別			
		男子	女子	幼児	小学生	中学生	高校生
1 スイミング	22.1	24.5 ①	19.7 ①	21.2 ①	35.5 ①	8.3 ②	4.3 ④
2 サッカー(サッカー/フットサル)	7.5	13.7 ②	1.4	4.6 ③	10.7 ②	6.4	5.6 ②
3 体操教室・運動遊び	6.3	6.8 ④	5.8 ③	15.0 ②	5.5 ⑤	0.5	0.3
4 テニス(硬式テニス/ソフトテニス)	5.4	5.7 ⑤	5.1 ④	0.7	4.4	12.3 ①	7.5 ①
5 野球(硬式野球/軟式野球/ソフトボール)	5.1	9.1 ③	1.1	0.5	6.6 ③	7.9 ③	5.4 ⑤
6 ダンス	3.7	0.7	6.6 ②	3.4 ④	4.9	2.3	2.6
7 空手	3.6	5.4	1.7	1.4 ⑤	6.4 ④	2.4	1.1
8 バスケットボール	3.4	4.0	2.9	0.1	3.6	7.2 ⑤	3.9
9 陸上(陸上競技/マラソン)	3.0	3.5	2.6	0.5	2.5	7.2 ⑤	3.4
10 スキー(スキー/スノーボード)	2.5	2.6	2.4	1.1	3.5	2.8	2.0
11 卓球	2.4	3.4	1.4	0.0	1.1	7.5 ④	3.1
12 バトミントン	2.2	1.5	3.0 ⑤	0.2	2.1	4.2	4.0 ⑤
13 バレーボール	2.0	1.2	2.8	0.1	1.5	4.5	3.3
14 剣道	1.4	2.0	0.9	0.3	1.1	3.2	2.2
15 新体操	0.8	0.1	1.5	0.8	1.1	0.4	0.2
16 ボーイスカウト・ガールスカウト	0.7	0.9	0.4	0.1	1.1	0.9	0.2
17 柔道	0.7	1.0	0.3	0.1	0.7	1.0	1.1
18 スケート	0.5	0.4	0.7	0.3	0.9	0.4	0.1
19 ゴルフ	0.5	0.6	0.4	0.2	0.8	0.3	0.5
20 器械体操	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4	0.1

(4) スポーツ活動の場

図2は、どのような場でスポーツ活動しているかを表している。1人が複数のスポーツをしているケースもあるため、のべ数を母数にして数値を算出した。ここでは、次のことが明らかである。

第一に、幼児や小学生は、「民間経営」のサービスを受けている比率が高い。学年によりばらつきはあるが、全活動の半分程度を「民間経営」の場が担っている。ところが、中学生以上になると「民間経営」は1割台にまで低下して、一部の子どもだけが習うような状況になる。こうした状況は、幼児期・小学生期に民間が提供する特定のスポーツに偏りがちになったり、中学生よりも活動に高い費用が必要になったりといった問題を生じさせる。

第二に、中学生や高校生になると、「部活動」が場の中心になることがわかる。全活動のうち

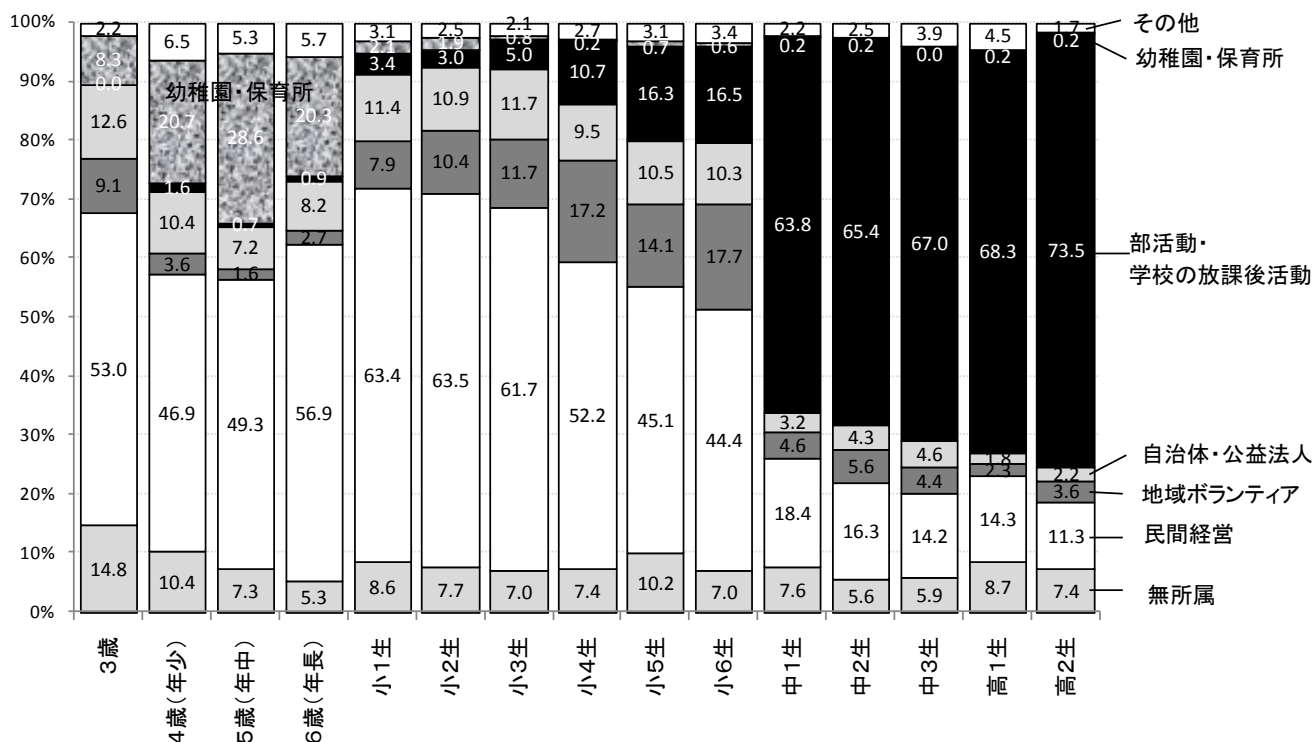
の6割を「部活動」が担っている。このことは、費用負担の軽減や活動の多様性につながっていると考えられる。

第三に、幼児では「幼稚園・保育所」が提供する有償のサービスが2割程度存在する。近年、幼稚園や保育所を場としてスポーツや芸術、英会話などの習い事を提供する事業者（企業）が現われており、そうした状況が反映されている。

第四に、小学生で2割程度、「地域ボランティア」や「自治体・公益法人」が運営するサービスを受ける層が存在している点である。この割合を多いとみるか少ないとみるかは議論が分かれるところだが、小学生のスポーツの一定割合を地域が担っているという事実がある。ただし、この地域スポーツは、中学生になると大きく比率を下げ、小学生から中学生にかけて断絶があるようだ。

以上から、「民間経営」の比率が高い幼児や小

図2 スポーツ活動の場



注：「無所属」は「団体には所属していない」、「民間経営」は「民間企業が経営する団体・教室」「個人が経営する団体・教室」の合計、「地域ボランティア」は「地域や保護者のボランティアが行っている団体・教室」「自治体・公益法人」は「自治体が運営する団体・教室」「公益法人やNPO法人が運営する団体・教室」の合計、「幼稚園・保育所」は「幼稚園・保育所の活動（有料のもの）」を示す。

学生では、家庭や地域による差の存在が予測される。「民間経営」のサービスを受けようという教育熱心な家庭やそうしたサービスが存在する地域の子どものほうが、活動率が高いだろう。しかし、そうした格差の存在を、「地域ボランティア」や「自治体・公益法人」といった地域スポーツ、「部活動」といった学校を場とするスポーツが是正している可能性がある。こうした点については、次項以降で検討していきたい。

（5）学校外の教育文化活動の階層差

それでは、学校外の教育文化活動は、どのような要因によって実施の有無が変わるのだろうか。例えば家庭環境に注目した場合、Benesse 教育研究開発センター（2009）では、世帯年収 800 万円以上の家庭の教育文化活動への支出は 400 万円未満の家庭の 3 倍であることが確認されている。家庭の経済的背景による違いは大きいといえよう。また、片岡（2010）の決定木分析では、子どものスポーツ活動を規定する要因として、第 1 位に性別、第 2 位に男子の場合は世帯年収で女子の場合は母親のスポーツ嗜好、第 3 位に男子は母親のスポーツ嗜好で女子は父母学歴もしくは世帯年収が影響していることを明らかにした。子どもの芸術活動を規定する要因でも同様に性別、母親の嗜好、父母学歴、世帯年収、進学期待などが挙がる。つまり、学校外の教育文化活動の実施の有無の違いには、経済的背景など家庭の階層差がみられるのだ。

（6）階層による教育戦略の違い

では、なぜ学校外の教育文化活動の実施状況は家庭階層によって違うのだろうか。ここでは、何歳の段階でどのような活動を行うか、それをどこで行うか、それに費用をどうかけるかといった「教育戦略」に階層による違いがあるかを検証する。

そのために、世帯年収の高低（高＝800 万円

以上、低＝600 万円未満）と母親学歴の高低（高＝大卒、低＝非大卒、大卒は短大卒・大学院卒を含む）によって 4 つのグループに分け、そのなかでも年収高・学歴高のグループを「A 群」、年収低・学歴低のグループを「B 群」として、A 群と B 群の違いを年齢ごとに確認していくことにする。なお、被説明変数は、各領域の活動の有無（活動率）、活動の場、活動の費用である。

【活動の有無】

子どもの教育文化活動には、（1）でみたように性差がみられる。そこで、A 群 B 群それぞれに男女に分けて、年齢別の活動実施状況をみてみよう。図 3～6 から読み取れることは以下の 3 点である。① A 群はスポーツ活動、芸術活動、教室学習活動ともに B 群よりも活動率が高い。② A 群ではスポーツ活動や芸術活動のピークが幼児期や小学校の低学年に現れる。これに対して B 群は、中学生など比較的遅い時期にピークがくる。③ A 群の教室学習活動のピークは小学校高学年である。一方、B 群では中学生である。

つまり、A 群と B 群では、教育文化活動の活動率に違いがみられるだけでなく、活動を行うにしても、どの時期に行うかにも違いがみられるのだ。

図 3 A 群男子の教育文化活動

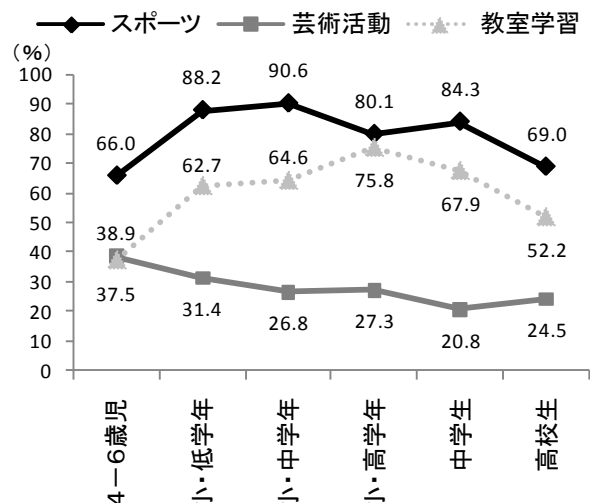


図4 A群女子の教育文化活動

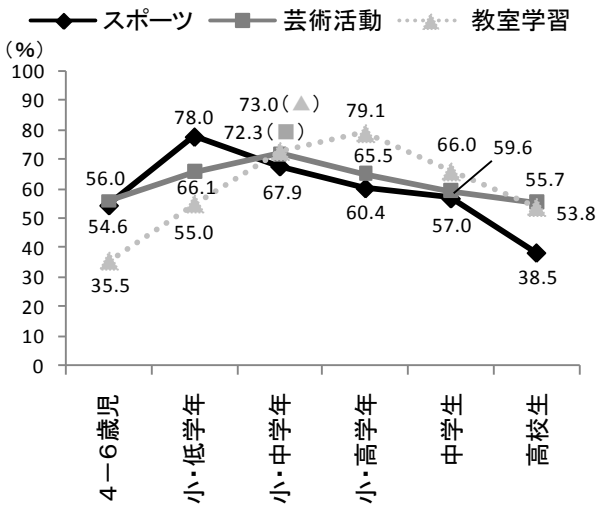


図5 B群男子の教育文化活動

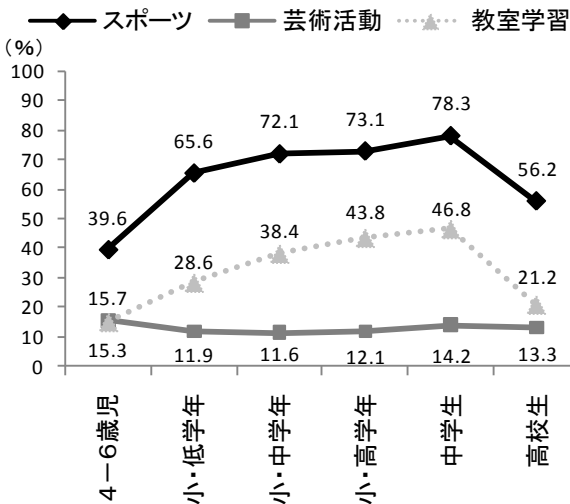
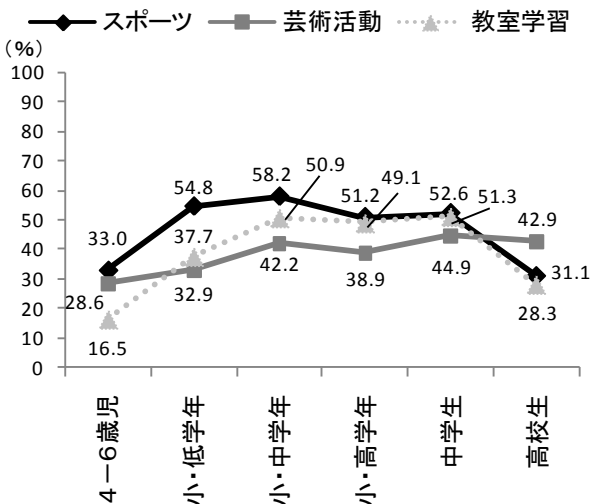


図6 B群女子の教育文化活動



【活動パターン別の活動率】

ところで、ある一人の子どもがスポーツ活動、芸術活動、教室学習活動を同時に複数行っている場合がある。では、どの時期にどの組み合わせで教育文化活動を行っているのだろうか。

ここでは議論をわかりやすくするために、家庭の影響が反映されやすい小学生段階のスポーツ活動と教室学習活動の2領域を取り上げて、A群B群それぞれに活動パターンをみてみよう。

図7～10から読み取れることは以下の3点である。①スポーツ活動と教室学習活動の両方を行っているパターンの割合は、A群では、男女ともに小1生で約半数で、小5生にかけて漸増した後、男女ともに小6生で約10ポイント減る。B群では、小1生の約20%から小6生にかけて男子で約20ポイント、女子で約10ポイント漸増する。②スポーツ活動のみを行っているパターンの割合は、A群では、男女とも小1生の30%台から小6生にかけて10%台にまで減り続ける。B群では、男女とも小1生から小3生まで30～40%台を推移したあと漸減する。③教室学習活動のみを行っているパターンの割合は、A群では、小5生までは男子が10%内外、女子が20%内外だが、小6生で男女とも10ポイントほど増加する。B群では、男子は10%内外を推移し、女子では、中学年でいったん増加するものの、小6生で減っている。

スポーツ活動率には、もともと性差による違いがみられたので、活動パターンにも男女でやや違いがみられる。しかし、男女共通の傾向として、A群では、低学年から中学年にかけてスポーツも教室学習活動も行っているところから小6生になると教室学習活動に重きを置くようになっていくのに対して、B群では、高学年になるにつれて、スポーツ活動も教室学習活動も行おうようになっていく。このように、階層によって活動パターンに違いがあることがわかる。

図 7 A 群男子の活動パターン別活動率

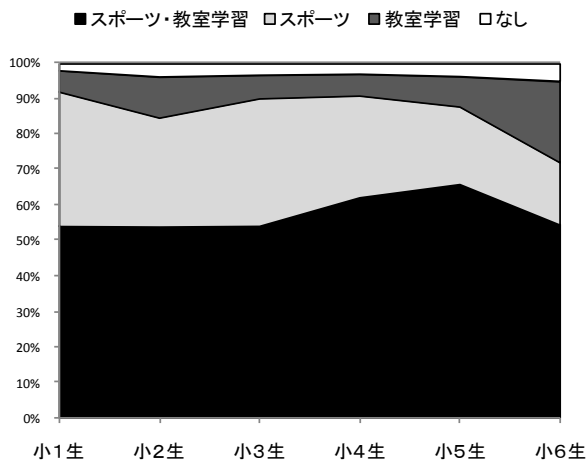


図 8 A 群女子の活動パターン別活動率

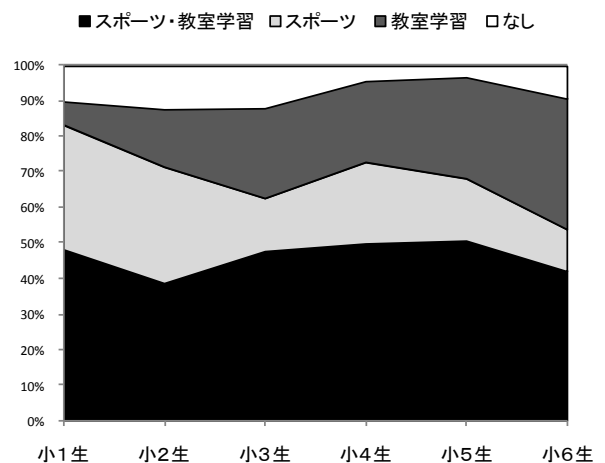


図 9 B 群男子の活動パターン別活動率

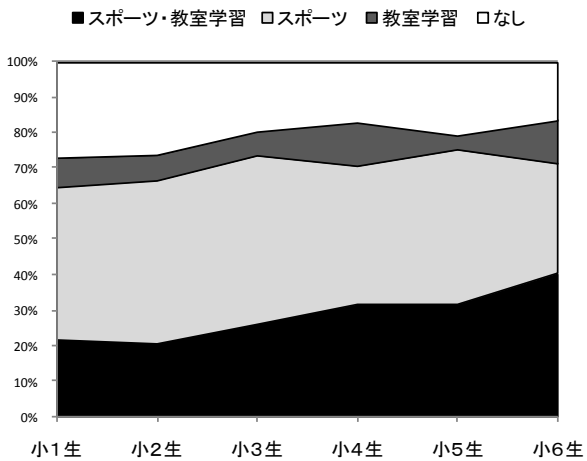
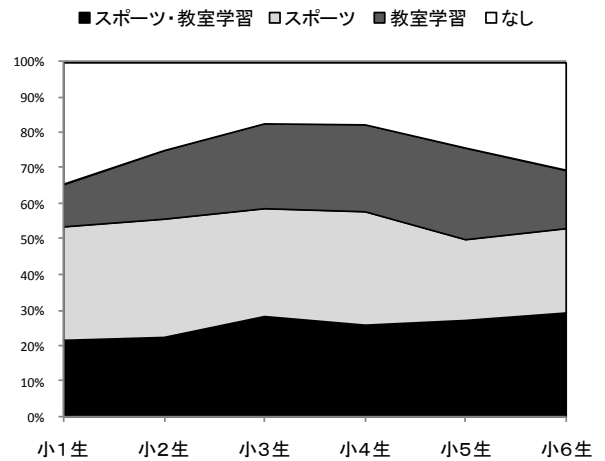


図 10 B 群女子の活動パターン別活動率



【活動の場】

スポーツ活動の場は、(4) でみたように学校段階によって違いがあり、とくに幼児や小学生では「民間経営」の割合が高かった。では、スポーツ活動の場には階層による違いもみられるのだろうか。A群B群に分けて学校段階ごとのスポーツ活動の場をみてみよう。次ページの図 11~12 から読み取れるのは以下の 2 点である。①幼児から小学校段階では、A群は「民間経営」が主体となる場での活動率がB群より高い。それに対して、B群は「地域・ボランティア運営」や「自治体・公益法人」が主体となる場の利用率が高い。②B群は、幼児では「園の活動」、小

学校高学年から高校生にかけては「部活動」の比率がA群より高い。

経済的背景に恵まれているA群では、スポーツ活動にかかる費用の高い民間のサービスを比較的早い時期から活用している。これに対して、B群では、活動にかかる費用の低い「園の活動」や「部活動」を活用していることがわかる。【活動の有無】でみたように、B群では中学生でスポーツ活動や芸術活動の活動率が高くなっており、部活動は、教育文化活動の活動率の階層格差を是正する機能を果たしている可能性がある。

図 11 A 群の学校段階別スポーツ活動の場

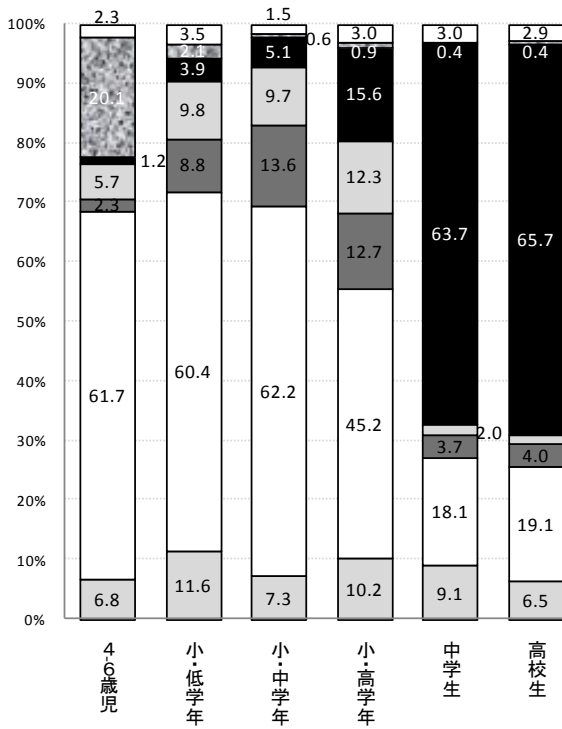


図 12 B 群の学校段階別スポーツ活動の場

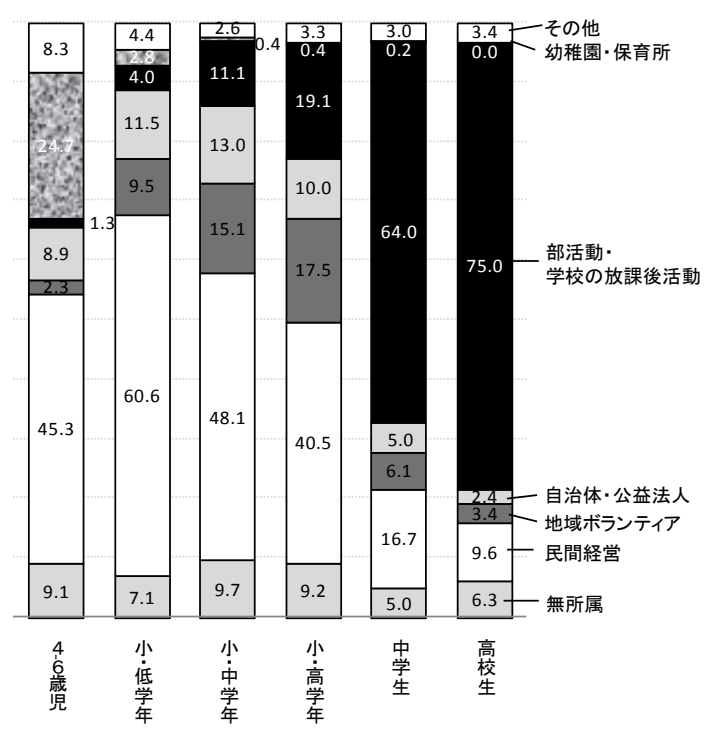


図 13 A 群男子の活動費用（年額）

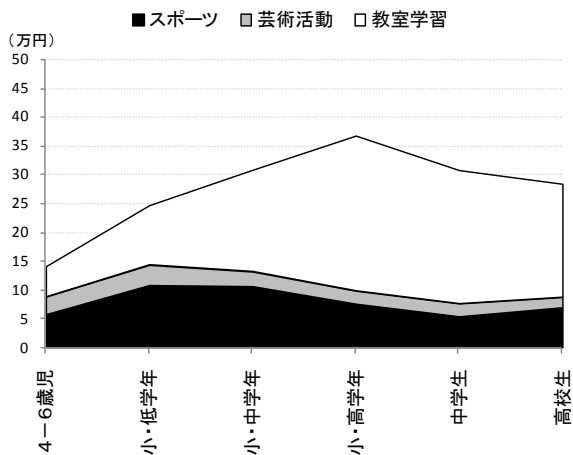


図 14 A 群女子の活動費用（年額）

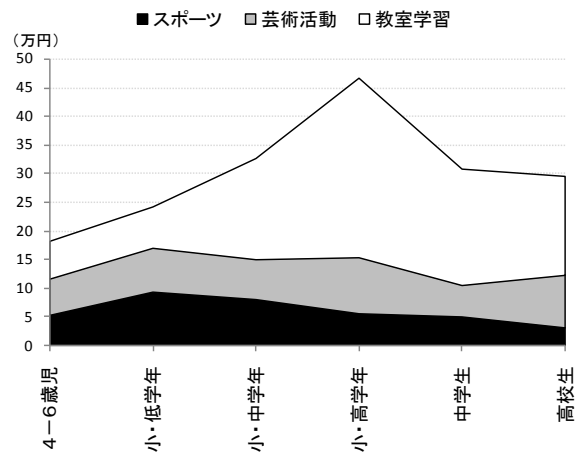


図 15 B 群男子の活動費用（年額）

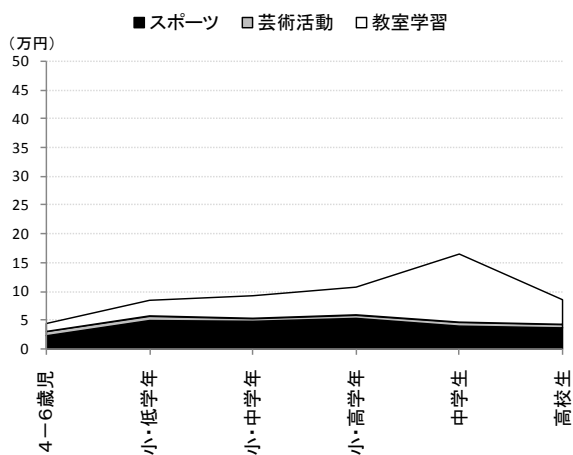
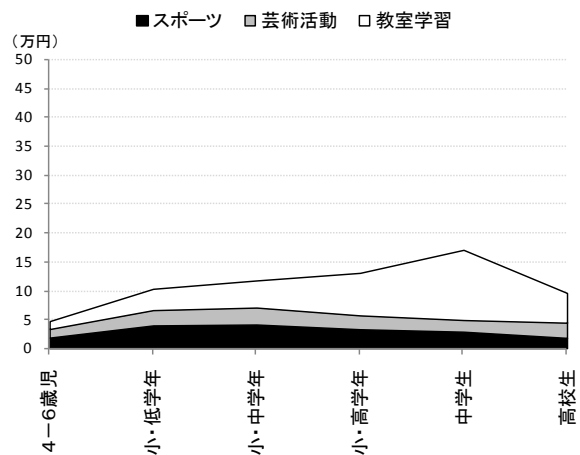


図 16 B 群女子の活動費用（年額）



【活動の費用】

教育文化活動にかかる費用は、(5) でみたように世帯年収によって差がある。このことは前項でみたように活動率や活動の場に連動していると考えられる。では、階層によって活動の費用のかけ方にどのような違いがみられるのだろうか。A群B群に分けてみてみよう。図 13~16 から読み取れることは以下の 3 点である。

①学年によって多少の違いがあるものの、総額ではA群がB群の 2~3 倍ほどの費用をかけている。②スポーツ活動や芸術活動の費用は、A群では男女ともに小学校低学年をピークに学年の上昇とともに下降する傾向がみられるが、B群は少額で学年差が小さい。③教室学習活動にかかる費用は、A群は小学校高学年、B群は中学生がピークである。

以上の分析から、階層別にみた教育文化活動の傾向として、A群B群それぞれに次のようにまとめることができよう。階層の低いB群は各種の活動率が低いが、スポーツに注目してみると活動する場合もできるだけ低額な非民間の団体を優先的に活用している。また、教室学習活動については中学生がピークであり、それまで積極的な教育投資はあまりみられない。これに対して、階層の高いA群は各種の活動率が高く、民間のサービスを利用しながら、スポーツや芸術などの活動を幼児や小学校低学年などの早期の段階でさかんに行わせたのち、高学年で教室学習活動に重きを置くようになっている。

教育文化活動の実施には、階層によって活動率が違うだけでなく、どの時期にどの活動をどこで実施するかという「教育戦略」にも違いがみられることが明らかになった。この際、その教育戦略は世帯年収のような経済的な要因だけで決まっているわけではなく、本分析でも検討した親の学歴のような文化的要因も深く結び付いていると考えられる。

(7) 教育意識との関連

そこで考えられるのが、教育文化活動のパターンが保護者の教育に関する意識と連動しているのではないかということだ。その点を検討するために、「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である」という中長期的な視点に立って教育文化活動を意味づけている教育意識が階層によってどのように異なるかをみていくことにしよう。図 17 のように、A群はこの意識の肯定率が幼児期から一貫して 5 割を超え、子どもの学年による差が小さい。肯定率のピークは小 4~5 生である。図には示していないが、この意識に肯定の場合も否定の場合も、9 割台がいずれかの教育文化活動を行っている。以上から、A群は、教育不安が高い傾向があるうえに、その有無にかかわらず比較的早期から活動を始め、手厚い民間のサービスを利用し、長期のレンジでどの段階で何をやらせるかといった教育戦略を意識していると考えられる。

これに対して、B群（図 18）では不安の肯定率が 5 割を超えて、ピークを迎えるのは中学生段階だけで、幼児から小学生にかけては 3~4 割台にとどまり、高校生になるとふたたび 3 割台にまで下がる。図には示していないが、この意識に肯定的な場合は 9 割が何らかの教育文化活動を行っているが、否定的な場合の活動率は 7~8 割にとどまっている。以上から、B群は、各時期を通しての活動率は低く、中学校で部活動のような身近な活動機会を得てからスポーツ活動や芸術活動を行うようになり、高校受験などの当面の課題が迫るなどによって不安を意識するようになってから教室学習活動を行うようになってきたりといった短期的な教育戦略に基づく活動パターンになっていると考えられる。

以上のように、経済的背景だけでなく、教育意識のような家庭の文化的背景もまた、教育文化活動の実施状況の違いの要因となっているのである。

図 17 A群の母親の教育意識

●「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である」

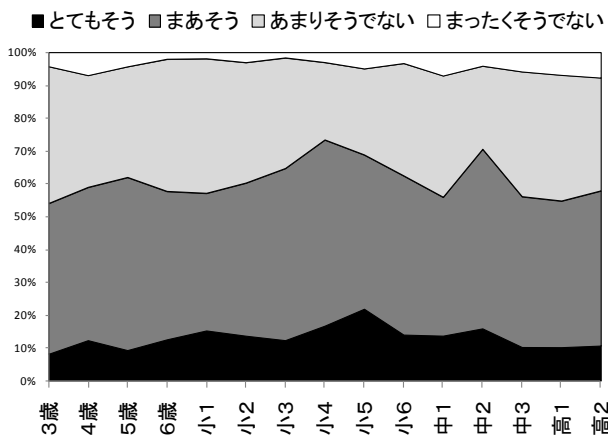
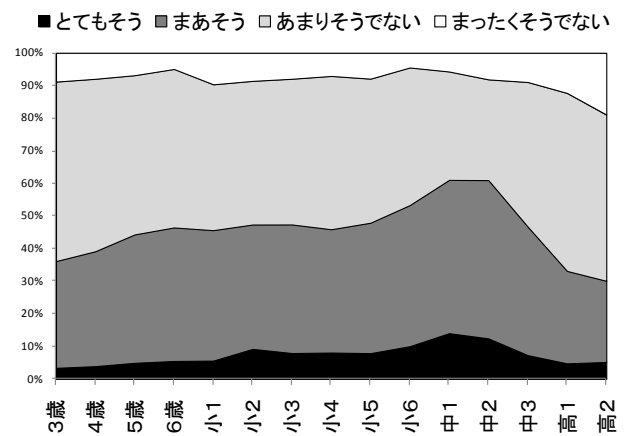


図 18 B群の母親の教育意識

●「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である」



(8) 地域によるスポーツ活動の違い

ここまで、個人の社会的な属性に注目して分析を進めてきた。しかし、スポーツの機会は地域によっても異なると考えられる。子どものスポーツ活動の有無を親の教育戦略の表れととらえるのだとしても、そもそも家庭の近くにスポーツ機会を提供する施設や団体があるかないかにより、子どものスポーツ活動の態様に差がみられるのではないだろうか。そこで、母親が回答した現在の居住地を人口5万人未満、5万人～15万人、15万人以上、政令指定都市・特別区に分類し、人口規模別に小学生の活動率を確認した。小学生との比較の意味で中学生の結果もみてみる。

【活動率の地域差】

最初に小学生の結果であるが、図 19 に示されているように、スポーツ活動は学習活動と同様に大規模都市のほうが活発である（5万人以下 63.2% < 指定都市・特別区 71.9%）。その一方で、芸術活動については人口規模による有意な差がみられない（5万人以下 31.8% ≒ 指定都市・特別区 34.9%）。次に、中学生のスポーツ活動をみると（図 20）、どちらかといえば人口

5万人未満、5万人～15万人といった小規模都市で活動率が高く（各 69.3%、71.0%）、反対に、15万人以上、指定都市・特別区のような大規模都市において活動率が低めである（各 65.2%、66.1%）。これに対して、教室学習活動は大規模都市のほうが高く、小規模都市では低い結果だ（5万人以下 48.5% < 指定都市・特別区 60.3%）。

【母親の意識の地域差】

スポーツ活動にこのような地域差がみられる背景としては、機会を求める側の意識と機会を提供する側の実態をみる必要があるだろう。そこで表 3 で小学生の親の意識についてみると、スポーツにかかる期待や身体を動かす機会を望む気持ちには地域差がない（とても+まあそう思う、5万人以下 99.5% ≒ 指定都市・特別区 98.8%）。ところが、子どもの教育への不安感や教育熱は人口規模が大きい地域で高くなっている（不安感 とても+まあそう思う、5万人以下 47.6% < 指定都市・特別区 57.6%）。中学生の親の意識傾向（表 4）にも同様の傾向がみられる（不安感 とても+まあそう思う、5万人以下 48.8% < 指定都市・特別区 61.4%）。

図 19 人口規模別の活動率（小学生）

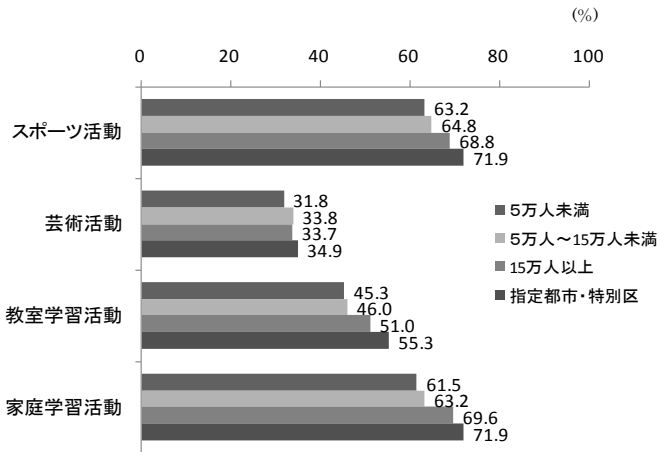


図 20 人口規模別の活動率（中学生）

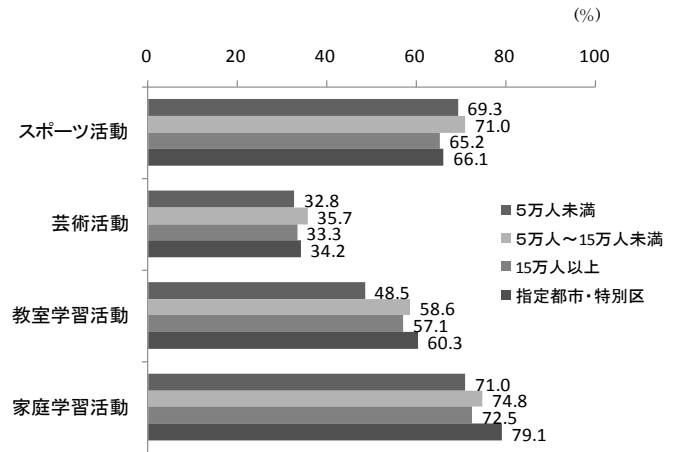


表 3 活動に対する意識（小学生）

子どもが身体を動かす機会を増やしたい (%)				
	5万人未満	5万人~15万人未満	15万人以上	指定都市・特別区
とてもそう思う	58.2	61.3	62.0	63.4
まあそう思う	41.3	37.4	36.6	35.4
あまりそう思わない	0.5	1.3	1.3	1.3
まったくそう思わない	0.0	0.0	0.0	0.0
子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である (%)				
	5万人未満	5万人~15万人未満	15万人以上	指定都市・特別区
とてもそう	7.1	9.1	10.3	11.5
まあそう	40.5	43.3	45.0	46.1
あまりそうでない	44.8	42.4	38.7	36.8
まったくそうでない	7.6	5.2	6.0	5.5
子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい (%)				
	5万人未満	5万人~15万人未満	15万人以上	指定都市・特別区
とてもそう	13.7	13.7	14.2	17.2
まあそう	43.8	43.1	44.5	45.1
あまりそうでない	38.0	38.8	36.7	33.6
まったくそうでない	4.5	4.3	4.6	4.1

表 4 活動に対する意識（中学生）

子どもが身体を動かす機会を増やしたい (%)				
	5万人未満	5万人~15万人未満	15万人以上	指定都市・特別区
とてもそう思う	50.2	46.8	49.9	51.0
まあそう思う	44.7	49.0	47.5	45.0
あまりそう思わない	5.1	4.1	2.5	3.8
まったくそう思わない	0.0	0.1	0.1	0.2
子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である (%)				
	5万人未満	5万人~15万人未満	15万人以上	指定都市・特別区
とてもそう	5.1	11.2	12.7	14.6
まあそう	43.7	43.9	46.6	46.8
あまりそうでない	43.3	36.4	35.4	33.5
まったくそうでない	7.8	8.5	5.3	5.1
子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい (%)				
	5万人未満	5万人~15万人未満	15万人以上	指定都市・特別区
とてもそう	13.7	17.5	19.5	20.3
まあそう	46.1	45.8	43.7	46.7
あまりそうでない	37.5	32.5	32.7	29.4
まったくそうでない	2.7	4.2	4.2	3.5

【スポーツの場の地域差】

子どものスポーツ機会を提供する担い手の状況はどうだろうか。まずスポーツを行う小学生がどのような場で活動しているか内訳を人口規模別にみている（図 21）。

民間企業や個人経営など「民間経営」の比率は、指定都市・特別区など人口規模の大きい地域で高く、大規模都市では「民間経営」が小学

生のスポーツを支える基盤となっている（5万人以下 38.6% < 指定都市・特別区 59.4%）。それに対して、人口規模の小さい都市では「学校の部活動・放課後活動」「自治体・公益法人」「地域ボランティア運営」などの非民間の団体の比率が高く、これら非民間の団体が小学生のスポーツを支えることがわかる。「民間経営」の場がない地域では、非民間の団体が子どものスポーツ

図 21 人口規模別の活動の場（小学生）

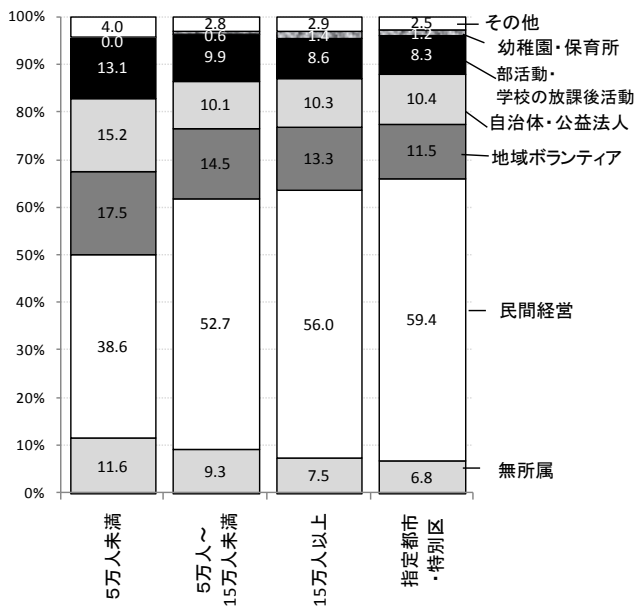
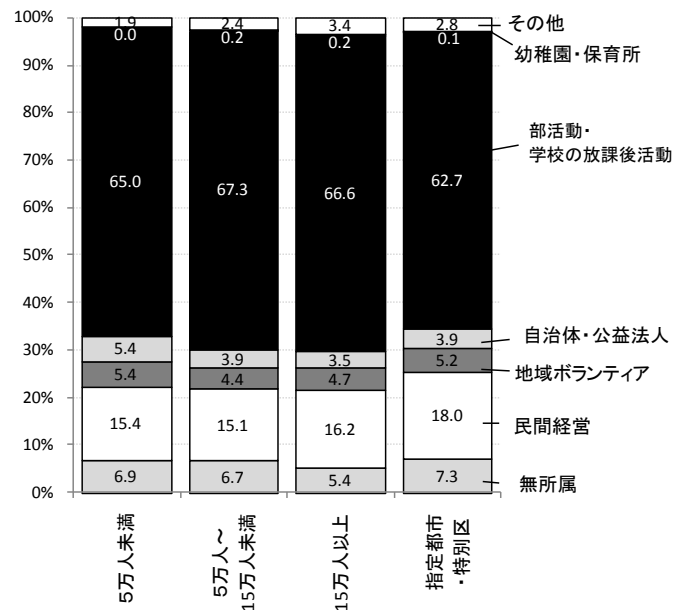


図 22 人口規模別の活動の場（中学生）



活動のニーズに対応し、不足を補っている可能性があるだろう。先に確認した親の意識からは、次のように考えることもできる。大規模都市では、親の教育熱や教育不安に応えるかたちで費用の壁を乗り越え「民間経営」が発達している。これに対して、小規模都市では、運動機会の増加を望む親の思いに変わりはないが、大規模都市のような親の教育熱や教育不安はなく、「民間経営」の発達に停滞している。とくに小学生段階では、地域によってはスポーツを希望する場合の選択肢が少ない状況が生じている可能性がある。

この点について中学生の活動の場はどうか（図 22）。（4）でみた通り、中学校のスポーツの場は「民間経営」ではなく「学校の部活動・放課後活動」が大きな部分を占める。そのなかでも小規模都市のスポーツ活動は、中学校段階でも部活動・放課後活動や地域スポーツが支え、活発な活動を支えている（5万人以下、非民間 75.8% 民間経営 15.4%）。一方、大規模都市では非民間の比率はやや低く、中学校段階でも「民間経営」に依る比率が他より高い（指定都

市・特別区、非民間 71.8% 民間経営 18.0%）。

全体としてみると、経済的負担が少ない部活動が発達している中学校段階では、むしろ非民間がスポーツを支えている小規模都市のほうが活動率も高くなる結果である。

小学校段階と異なる点として、中学校段階では安価な部活動が発達しているため、大規模都市の親の意識にみられるような将来の教育不安や教育熱に関わらず、スポーツ活動を後押ししているようだ。

このデータから明確な因果関係を指摘することはできないが、機会を求める側と機会を提供する側の双方の要因によりスポーツの機会に地域格差が生じている。もしも幼少時の学校外のスポーツ機会の有無がその後の運動習慣の形成、もしくは再生産に寄与しているとするならば、地域によって、とくに小学生におけるような差がみられる状況を看過してはならないだろう。

第4節 まとめ

本報告では、スポーツ活動を中心に子どもたちの学校外の教育文化活動の実態について、家

庭背景や地域の違いによる格差がみられるのではないかという問題意識から、調査データの分析を行ってきた。その結果、世帯年収と母親学歴を指標とする社会階層が低い B 群で教育文化活動の活動率が低く、かつ実施している場合でも地域の団体や部活動など非民間の機会を利用することが多いということが明らかになった。また、中長期的な教育意識の差異に基づく教育戦略が階層によって異なっており、そのことが階層による教育文化活動の実施状況の差異の要因となっていることを明らかにした。

さらに、地域によるスポーツ活動の違いでも、人口規模が大きい地域ほど活動率が高く、民間経営の習い事が発達していないような人口規模の小さい地域では、非民間の団体が活動の機会の不足を補っている可能性を指摘した。

子どもたちの学習の機会が平等に保障されることが社会的に望まれているように、子どもたちのスポーツ活動をはじめとする学校外の教育文化活動もまた、活動の機会が平等に保障される制度設計が必要だと考えられる。制度設計にあたって、「部活動」「自治体・公益法人」「地域ボランティア運営」などの非民間の団体が広くスポーツ活動の機会を提供する一定の機能を果たしている可能性があるという知見に注目できよう。

「自治体・公益法人」「地域ボランティア運営」のような地域社会の非民間団体は、幼児や小学生だけでなく、大人までをも対象としうる活動の場である。さまざまな世代の人が、手軽にスポーツ活動や芸術活動を行えるように、地域社会におけるこれらの活動の場を育成していくことが望まれる。「部活動」は、中高生にとって、希望すれば誰でも参加できるスポーツ活動や芸術活動の場だ。教育課程との関連づけをどう図るかという制度的な課題もあるが、これまでの実績をふまえて、人的、物的環境整備を進めることが望まれる。以上の非民間の団体が多くの

人に広く開かれている一方で、「民間経営」の習い事の特徴はより集中的により高いレベルで活動を行えることだ。三者がそれぞれの特徴を活かして、連携しながらバランスよく子どもたちの教育文化活動を担っていく必要がある。

これまでの教育格差の議論は、子どもの学習面での問題が中心であり、その一点に終始してきた。しかし、スポーツ活動においても家庭背景や地域の違いにより、機会が平等に保障されているとはいえないことが明らかになった。健康な生活を送る体力をつける機会に差があることは、将来的に職業をはじめさまざまな社会活動を選択し、一定の社会的地位を獲得していくための機会に差を生じさせる可能性がある。本研究ではそのメカニズムまでを十分に明らかにできていないが、存在するスポーツ活動の格差がどのような帰結をもたらすのかについての検討が、今後必要である。スポーツ活動を経験することがどのような意味を持ち、子どもの成長や社会的地位の形成にどのような機能をもっているのかを明らかにすることが、今後の課題である。

<参考文献>

- ・Benesse 教育研究開発センター 2009 『子どものスポーツ・芸術・学習活動データブック』
- ・ピエール・ブルデュー 1990 『ディスタンクシオン I・II』 石井洋二郎訳 藤原書店
- ・金崎良三・多々納秀雄・徳永幹雄・橋本公雄 1980 「スポーツ行動の予測因に関する研究(1): 社会学的要因について」『日本体育学会大会号』第 31 号、日本体育学会
- ・片岡栄美 2010 「子どものスポーツ・芸術活動の規定要因—親から子どもへの文化の相続と社会化格差—」 Benesse 教育研究開発センター 『学校外教育活動に関する調査報告書』
- ・西島央編著 2006 『部活動』 学事出版
- ・徳永幹雄・橋本公雄・金崎良三・多々納秀雄 1984 「スポーツ行動の予測因に関する研究(3): 男女別・年代別の比較」『健康科学』第 6 号、九州大学